

ほくよう資産形成応援ファンド ＜愛称 ほくよう未来への翼＞

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2022年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ほくよう資産形成応援ファンド」は、2022年6月10日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2017年8月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

目 次

ほくよう資産形成応援ファンド…………… 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) …… 10
 ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定) …… 60

・ 投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家専用)、(適格機関投資家限定)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		騰落 率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 込	み 金			
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2017年8月31日	10,000		—	—	—	548
1期(2018年6月11日)	9,769		0	△2.3	99.5	1,862
2期(2019年6月10日)	9,494		0	△2.8	99.6	1,584
3期(2020年6月10日)	10,002		0	5.4	99.7	1,407
4期(2021年6月10日)	10,442		0	4.4	98.6	933
5期(2022年6月10日)	10,395		0	△0.5	99.4	830

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

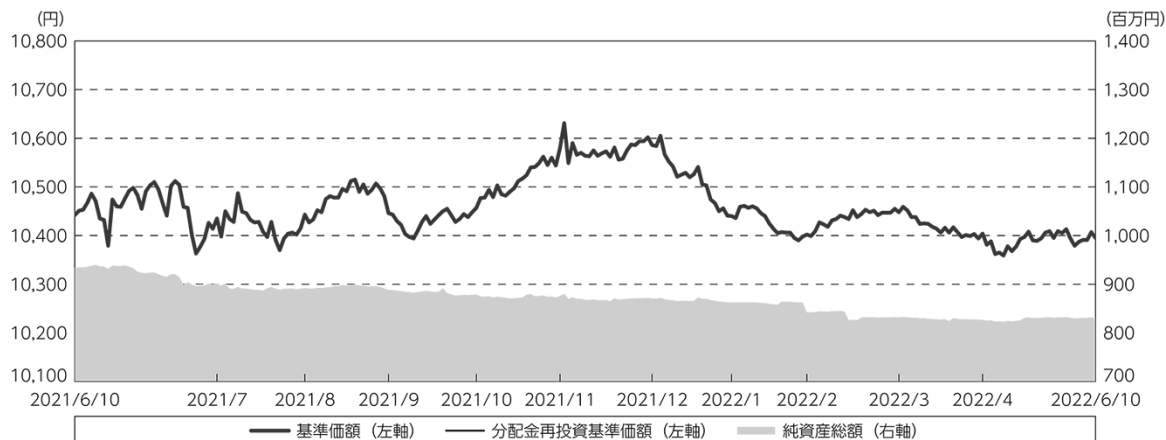
年月日	基準	価額		騰落 率	投資信託 組入比率
(期首)	円			%	%
2021年6月10日	10,442			—	98.6
6月末	10,498			0.5	98.7
7月末	10,435			△0.1	98.7
8月末	10,443			0.0	98.8
9月末	10,446			0.0	98.9
10月末	10,457			0.1	99.0
11月末	10,580			1.3	99.2
12月末	10,586			1.4	99.0
2022年1月末	10,440			△0.0	99.0
2月末	10,402			△0.4	99.1
3月末	10,448			0.1	99.2
4月末	10,404			△0.4	99.3
5月末	10,405			△0.4	99.4
(期末)					
2022年6月10日	10,395			△0.5	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年6月11日～2022年6月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,442円

期末：10,395円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において10,395円となりました。期中の分配は見送りましたので、期首比では0.5% (信託報酬控除後) の下落となりました。

当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)」および「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・REIT)に分散投資しました。実質的な資産配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して調整を行いました。

(プラス要因)

- ・2021年9月下旬から2022年3月上旬までの株式市場の下落局面で、株式とリートの実質組入比率を0%程度に維持していたこと

(マイナス要因)

- ・2021年9月上旬から9月中旬までの株式市場の上昇局面で、株式とリートの実質組入比率を0%程度に維持していたこと

投資環境

【国内債券】

国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。期初から2021年8月上旬にかけては、国内景気の先行き不透明感や米国長期金利の低下などを背景に、0.01%を下回る水準まで低下しました。その後、10月下旬にかけては9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ時期の前倒しが見込まれたことや、日銀の国債買入れオペ（公開市場操作）での長期国債買入れ減額観測の高まりなどから国内長期金利は0.1%近辺まで上昇しました。12月下旬にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン型変異株への警戒感などから0.04%台まで低下しましたが、期末にかけては米国長期金利の上昇やインフレ加速への懸念などを背景に上昇基調となり、0.253%で期末を迎えました。

【国内株式】

国内株式市場は下落しました。日経平均株価は期初から2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に経済の先行きに不透明感が高まったことなどから、27,000円台まで下落しました。その後、9月中旬にかけては菅前首相の総裁選不出馬表明による次期政権の追加経済対策への期待感や、新型コロナウイルスの国内感染状況の改善などを受け、日経平均株価は30,600円台まで上昇しました。2022年3月上旬にかけては、米国の金融引き締めへの懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に軟調な推移となり、24,700円台まで下落しました。期末にかけては、円安の進行や中国における都市封鎖の解除などを受けて戻り歩調となり、27,800円台で期末を迎えました。

【国内リート】

国内リート市場は下落しました。期初から2021年10月上旬にかけては、公募増資の増加による需給悪化への懸念や中国恒大集団の債務問題に対する懸念、9月開催のFOMC以降の世界的な長期金利の上昇などを受けて、下落基調となりました。その後、国内の緊急事態宣言解除後の経済活動の再開に対する期待の高まりを受けて反発する局面もありましたが、2022年1月中旬にかけては、米国における金融引き締めが意識されたことによる米国長期金利の上昇や国内の新型コロナウイルスの感染者数の増加を受けて、下落しました。期末にかけては、ウクライナとロシアの停戦協議に対する期待が一時高まったことや、国内における人流や消費の回復期待などが追い風となり、戻り歩調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

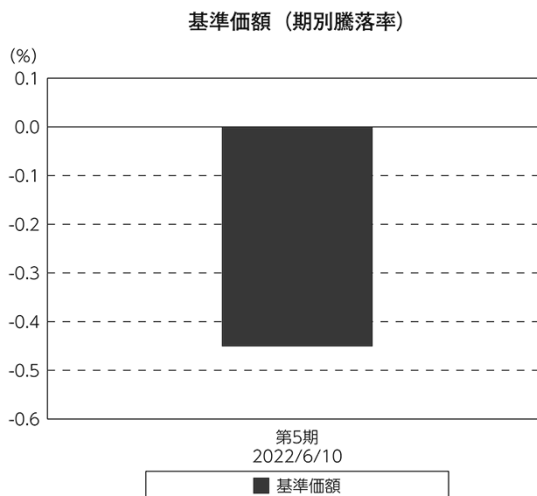
主要投資対象であるニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

組入ファンド	当期末
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	99.4%
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	0.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 5 期
	2021年6月11日～ 2022年6月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	420

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後もニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。また、各資産への実質的な配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して機動的に変更してまいります。

また引き続き、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	90	0.857	
期中の平均基準価額は、10,462円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

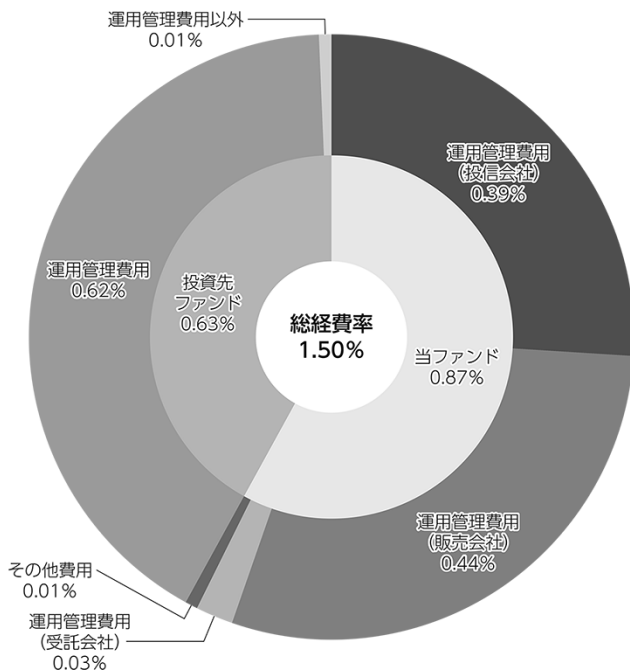
(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.50
①当ファンドの費用の比率	0.87
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注1) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2022年6月10日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダイナミック・コントロール・ジャパン	口	千円	口	千円
		58,642,706	63,620	149,408,148	161,990

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2022年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月11日～2022年6月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月11日～2022年6月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	ダイナミック・コントロール・ジャパン	853,727,918	762,962,476	826,212	99.4
	ニッセイマネーマーケットファンド	9,984	9,984	9	0.0
	合 計	853,737,902	762,972,460	826,222	99.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	評価額 比率
	千円 %
投資信託受益証券	826,222 99.0
コール・ローン等、その他	8,272 1.0
投資信託財産総額	834,494 100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	834,494,710
コール・ローン等	8,272,648
投資信託受益証券(評価額)	826,222,062
(B) 負債	3,621,581
未払信託報酬	3,598,394
未払利息	22
その他未払費用	23,165
(C) 純資産総額(A-B)	830,873,129
元本	799,308,278
次期繰越損益金	31,564,851
(D) 受益権総口数	799,308,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,395円

(注1) 当ファンドの期首元本額は894,179,526円、期中追加設定元本額は72,784,485円、期中一部解約元本額は167,655,733円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0395円です。

○損益の状況 (2021年6月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,664
支払利息	△ 9,664
(B) 有価証券売買損益	3,587,378
売買益	4,046,332
売買損	△ 458,954
(C) 信託報酬等	△ 7,471,335
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,893,621
(E) 前期繰越損益金	30,766,739
(F) 追加信託差損益金	4,691,733
(配当等相当額)	(2,855,142)
(売買損益相当額)	(1,836,591)
(G) 計(D+E+F)	31,564,851
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	31,564,851
追加信託差損益金	4,691,733
(配当等相当額)	(2,855,142)
(売買損益相当額)	(1,836,591)
分配準備積立金	30,772,402
繰越損益金	△ 3,899,284

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,855,142円)および分配準備積立金(30,772,402円)より分配対象収益は33,627,544円(1万口当たり420円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2021年6月11日から2022年6月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

第52期末 (2022年1月17日)

基準価額 10,929円

純資産総額 856百万円

第47期～第52期
(2021年7月16日～2022年1月17日)

騰落率 1.1%

分配金合計 0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ダイナミック・ コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2021年7月16日～2022年1月17日

第47期 (決算日2021年8月16日) 第50期 (決算日2021年11月15日)

第48期 (決算日2021年9月15日) 第51期 (決算日2021年12月15日)

第49期 (決算日2021年10月15日) 第52期 (決算日2022年1月17日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)」は、このたび第52期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJ P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJ-R E I Tマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・リート(不動産投資信託))に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



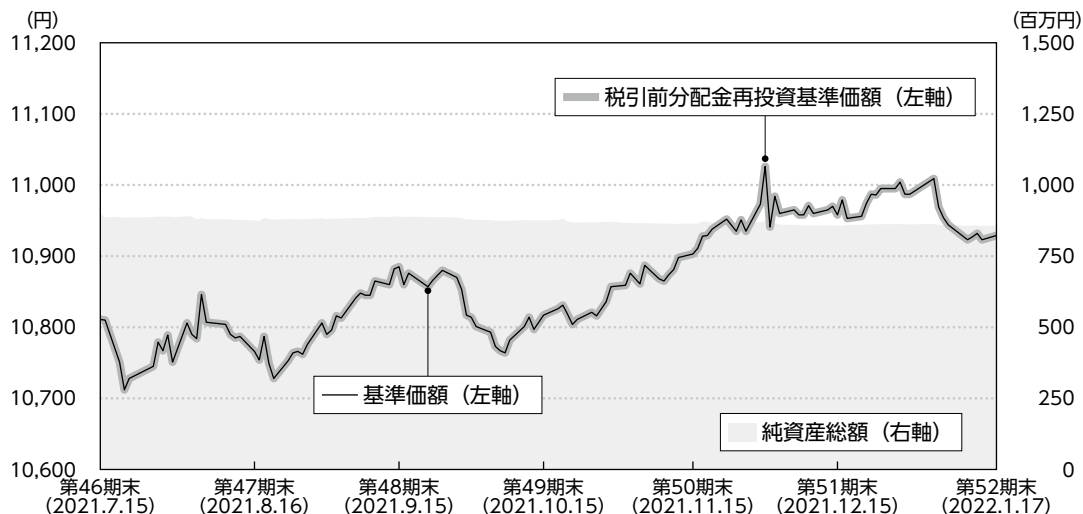
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000(代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2021年7月16日～2022年1月17日

基準価額等の推移



第47期首	10,811円	既払分配金	0円
第52期末	10,929円	騰落率 (分配金再投資ベース)	1.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月末に国内株式・Jリートの実質組入比率を0%に引き下げた後、10月初旬から11月下旬にかけて、高クオリティ特性に着目して銘柄選択した現物株式のプラス寄与が先物取引の売り建てのマイナス寄与を上回ったこと

<下落要因>

- ・ 9月下旬から10月初旬にかけて、米長期金利の急上昇などからこれまで堅調に推移してきた高収益銘柄中心に利益確定売りの動きが広がったため、高クオリティ特性に着目して銘柄選択した現物株式がマイナス寄与したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	34.2%	△ 0.0%
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	29.6	12.0
ニッセイJ-REITマザーファンド	19.6	△ 8.0

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第47期～第52期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	35円	0.321%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,863円です。
(投信会社)	(33)	(0.308)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.045	
(株式)	(1)	(0.012)	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(3)	(0.026)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
その他費用	1	0.006	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	40	0.372	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

投資環境

■国内債券市況

10年国債金利は当作成期初を上回る水準で当作成期末を迎えました。

当作成期初を0.01%程度でスタートした10年国債金利は、世界的にインフレ観測が高まる中、欧米の金融引き締め観測等を背景とした長期金利の上昇などから10月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、その後はそれまでの反動などから低下に転じ、11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）による感染拡大懸念が台頭すると、12月中旬まで低下基調となりました。その後は、インフレ懸念の高まりを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が市場予想よりも早期に利上げを行うと示唆したことを受けて米金利の上昇圧力が高まると、国内金利も上昇に転じました。1月に入ると、日銀も金融政策正常化に向けて議論を進めているとの報道をきっかけに一段と金利上昇圧力が高まり、結局、0.14%程度まで上昇して当作成期末を迎えました。

■国内株式市況

国内株式市場は新型コロナウイルスの感染状況や米金融政策の行方などに対する思惑で一喜一憂する場面がありました。当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて横ばいの展開となりましたが、良好な企業決算やワクチン接種拡大に伴う景気回復への思惑などから8月下旬以降は上昇に転じました。9月には菅前首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権に対する期待感から上昇が継続しましたが、その後は中国不動産大手の債務をめぐる問題や米金融政策変更に対する不透明感などを背景に下落する場面がありました。当作成期末にかけても国内企業の良好な決算発表が支援材料となる一方で、半導体不足やオミクロン型の感染拡大への警戒感が高まり、株式市場はもみ合う展開の中で当作成期末を迎えました。

■Jリート市況

Jリート市場は当作成期を通じて下落基調が続きました。中国不動産大手の中国恒大集団の債務問題に対する懸念の高まりやオミクロン型の感染者数増加、米国をはじめとした世界的な長期金利の上昇を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まった影響を受けて、Jリート市場は前作成期末と比較すると下落して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ J - R E I T マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

日本の国債を主要投資対象とするとともに国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

デュレーション戦略については、当作成期初から長期金利のみみ合いを見込み、小幅長期化を基本に長期化および短期化を機動的に調整しました。その後、12月中旬から当作成期末にかけては、世界的に金利上昇圧力が高まったとの判断から、短期化を基本に調整しました。当作成期は主に10月の金利上昇局面での長期化がマイナスに働きました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

<ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド>

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景から R O E（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

*ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

<ニッセイ J - R E I T マザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場している J リートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としての J リート」と「有価証券としての J リート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2021年7月16日 ～ 2021年8月16日	2021年8月17日 ～ 2021年9月15日	2021年9月16日 ～ 2021年10月15日	2021年10月16日 ～ 2021年11月15日	2021年11月16日 ～ 2021年12月15日	2021年12月16日 ～ 2022年1月17日
当期分配金（税引前）	－	－	－	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－	－	－	－
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	891円	943円	965円	970円	1,017円	1,019円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ J - R E I T マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

今後の10年国債金利については、来作成期初は世界的なインフレ加速懸念による主要中央銀行の金融引き締め観測の高まりなどを受けて、長期金利の上昇圧力が強まると想定します。

デュレーション戦略については、来作成期初は短期化を基本に調整した後、相場状況に応じた機動的なポートフォリオ調整を実施します。また、満期構成については、割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

<ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド>

新型コロナウイルスについては、中期的にはワクチン接種率が高い地域を中心に感染が抑制され経済正常化に向かうとみられますが、今後も変異型の感染動向を注視していきます。国内においてはオミクロン型の感染拡大も続いていることから予断を許さない状況であり、相場の下落リスクとして留意が必要であると考えています。感染状況や米中貿易摩擦、また、米国を中心とした金融政策の動向等の不透明要因が、今後も相場の上値を抑える波乱要因になると考えますが、一方で、同ウイルスとの共存を迫られるwithコロナの環境下であっても、中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き感染の収束具合に加え、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

<ニッセイ J-R E I T マザーファンド>

足元のJリート市場は、世界的な長期金利の上昇やオミクロン型の感染拡大に伴い下落基調で推移しており、今後も引き続き、新型コロナウイルスの感染動向やワクチンおよび治療薬の接種・開発動向に一喜一憂することが見込まれます。物価上昇基調が顕著になる中、世界的な金融政策の動向にもこれまで以上に投資家の注目が集まることが想定されます。また、リモートワークの浸透を契機とした企業のオフィス利用に関する意思の変化もリートを取り巻く外部環境に影響を与えることが見込まれます。

リート各社の取り組みについては、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、投資口価格の上昇に伴う資本調達コストの低下を活用した積極的な外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）、中長期的な事業の継続性に着目したESG（環境・社会・企業統治）への積極的な対応を実行するリートが増加しています。不動産賃貸市況の先行きが不透明な中で、各リーートの不動産を運営する能力や配当金成長を維持する取り組みの差が顕在化する可能性があります。新型コロナウイルスの影響により事業環境が変化する中ではありますが、今後も投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が期待されます。

景気や不動産賃貸市況の先行きはいまだ不透明感が残るものの、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、魅力的な利回り水準にあることに加えて、投資主価値向上に対する意識が高まっているリートには長期的な資金流入が期待できると考えます。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に配当金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第52期末 2022年1月17日
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	34.2%
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	29.6
ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	19.6

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 上位銘柄

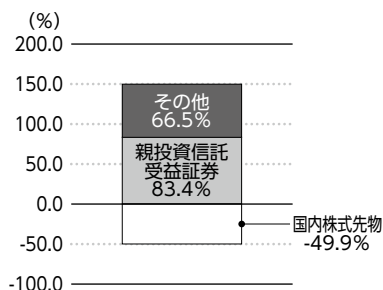
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0403月	円	30.4%
TREIT 先物 0403月	円	19.5
組入銘柄数	2	

■ 純資産等

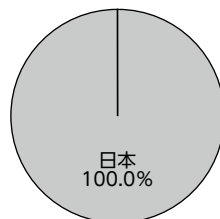
項目	第47期末 2021年8月16日	第48期末 2021年9月15日	第49期末 2021年10月15日	第50期末 2021年11月15日	第51期末 2021年12月15日	第52期末 2022年1月17日
純資産総額	875,529,248円	889,382,148円	875,583,323円	864,205,524円	856,888,728円	856,998,534円
受益権総口数	813,268,862口	817,072,830口	809,477,097口	792,600,153口	781,952,377口	784,155,224口
1万口当たり基準価額	10,766円	10,885円	10,817円	10,903円	10,958円	10,929円

(注) 当作成期間(第47期～第52期)中における追加設定元本額は29,018,155円、同解約元本額は76,352,351円です。

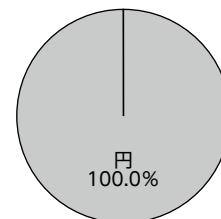
■ 資産別配分



■ 国別配分



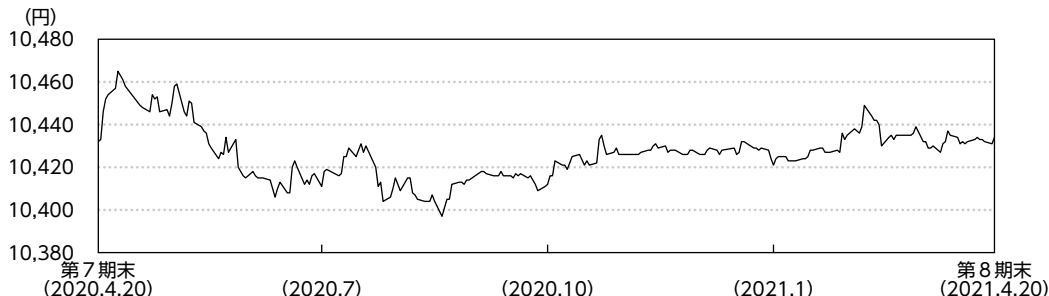
■ 通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2022年1月17日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

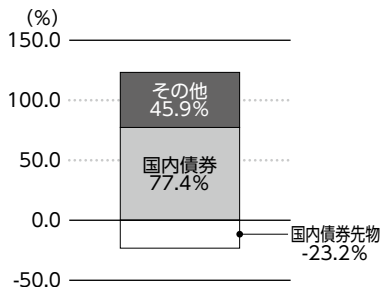
銘柄名	通貨	比率
第147回 利付国債 (5年)	円	13.3%
第351回 利付国債 (10年)	円	10.0%
第979回 国庫短期証券	円	9.4%
第146回 利付国債 (5年)	円	7.8%
第354回 利付国債 (10年)	円	5.2%
第353回 利付国債 (10年)	円	4.9%
第175回 利付国債 (20年)	円	3.8%
第343回 利付国債 (10年)	円	3.6%
第347回 利付国債 (10年)	円	3.4%
第423回 利付国債 (2年)	円	2.6%
組入銘柄数		26

■ 1万口当たりの費用明細

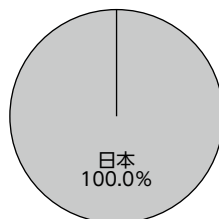
2020.4.21~2021.4.20

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

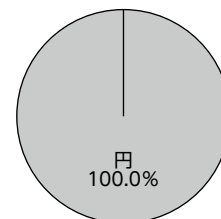
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



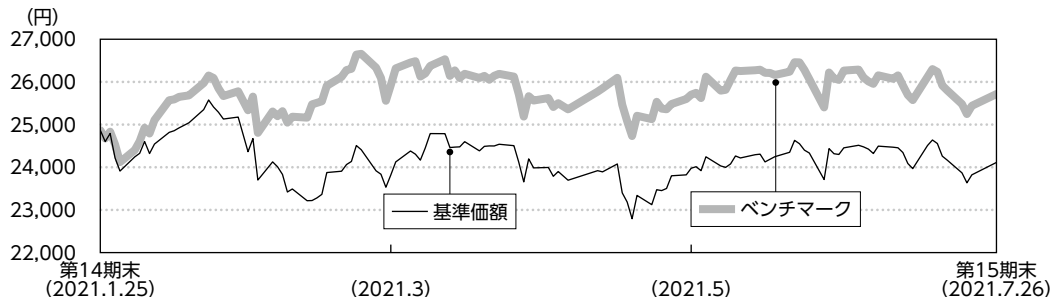
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2021年4月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

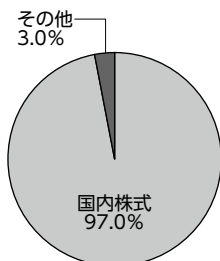
銘柄名	通貨	比率
キーエンス	円	6.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	5.4
トヨタ自動車	円	5.4
東京エレクトロン	円	5.3
野村総合研究所	円	5.2
任天堂	円	4.6
日立製作所	円	4.1
ソニーグループ	円	4.0
東京海上ホールディングス	円	3.1
富士通	円	3.1
組入銘柄数		44

■ 1万口当たりの費用明細

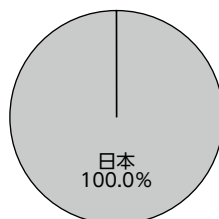
2021.1.26～2021.7.26

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	15

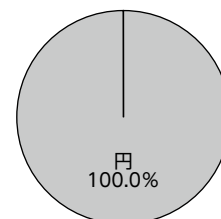
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



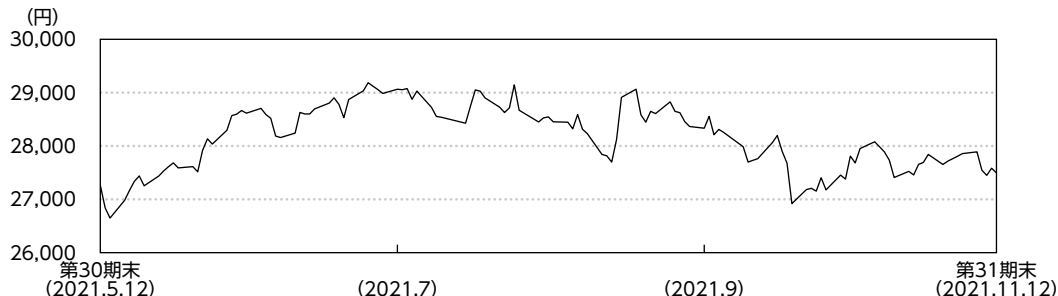
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2021年7月26日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJ-REITマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

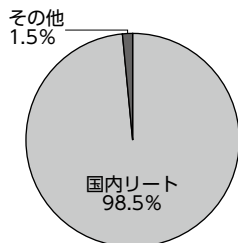
銘柄名	通貨	比率
日本都市ファンド投資法人	円	6.5%
野村不動産マスターファンド投資法人	円	6.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	6.1
G L P 投資法人	円	5.7
ラサールロジポート投資法人	円	4.8
大和ハウスリート投資法人	円	4.5
オリックス不動産投資法人	円	4.4
日本プライムリアルティ投資法人	円	4.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	円	4.1
産業ファンド投資法人	円	4.0
組入銘柄数		45

■ 1万口当たりの費用明細

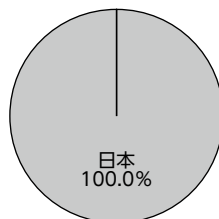
2021.5.13~2021.11.12

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	9円 (9)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	9

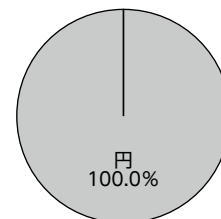
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2021年11月12日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金						
	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
23期(2019年 8月15日)	9,670	0	△0.5	9,670	27.6	△ 4.8	28.0	△26.0	20.2	1,506
24期(2019年 9月17日)	9,896	0	2.3	9,896	29.5	△ 5.7	29.4	△27.4	19.3	1,526
25期(2019年10月15日)	10,043	0	1.5	10,043	28.5	△ 4.4	33.7	△34.7	20.3	1,520
26期(2019年11月15日)	10,106	0	0.6	10,106	29.7	—	36.7	△31.6	18.8	1,506
27期(2019年12月16日)	10,116	0	0.1	10,116	29.7	—	29.5	△27.3	18.6	1,448
28期(2020年 1月15日)	10,140	0	0.2	10,140	29.4	△ 4.8	31.2	△35.3	19.4	1,437
29期(2020年 2月17日)	10,168	0	0.3	10,168	29.1	△50.7	30.9	△19.4	19.8	1,427
30期(2020年 3月16日)	10,210	0	0.4	10,210	26.6	△45.7	25.2	△ 9.1	17.1	1,423
31期(2020年 4月15日)	10,328	0	1.2	10,328	30.5	△49.9	27.4	△ 6.6	17.9	1,436
32期(2020年 5月15日)	10,327	0	△0.0	10,327	29.6	△50.8	28.4	△14.7	19.4	1,426
33期(2020年 6月15日)	10,340	0	0.1	10,340	30.0	△50.4	24.5	△ 8.7	19.2	1,415
34期(2020年 7月15日)	10,426	0	0.8	10,426	30.0	△51.5	24.5	△ 8.1	19.6	1,403
35期(2020年 8月17日)	10,429	0	0.0	10,429	30.0	△51.0	27.8	△ 3.7	19.9	1,308
36期(2020年 9月15日)	10,404	0	△0.2	10,404	28.9	△50.1	23.8	△ 5.0	19.3	1,285
37期(2020年10月15日)	10,506	0	1.0	10,506	29.7	△51.2	28.7	△31.2	19.4	1,276
38期(2020年11月16日)	10,540	0	0.3	10,540	29.6	△49.3	24.0	△34.3	19.0	1,259
39期(2020年12月15日)	10,531	0	△0.1	10,531	29.9	△49.9	23.4	△14.8	19.9	1,172
40期(2021年 1月15日)	10,609	0	0.7	10,609	30.9	△52.5	27.9	△22.8	20.0	1,154
41期(2021年 2月15日)	10,757	0	1.4	10,757	29.2	△10.1	29.4	△25.3	20.1	1,165
42期(2021年 3月15日)	10,571	0	△1.7	10,571	28.0	△ 9.0	35.0	△27.4	20.4	1,118
43期(2021年 4月15日)	10,740	0	1.6	10,740	29.1	△ 5.3	24.9	△12.8	20.1	1,073
44期(2021年 5月17日)	10,587	0	△1.4	10,587	27.6	△ 9.3	27.7	△10.0	20.0	920
45期(2021年 6月15日)	10,831	0	2.3	10,831	29.0	△10.5	27.4	△36.2	20.8	924
46期(2021年 7月15日)	10,811	0	△0.2	10,811	28.9	△ 5.7	32.0	△15.6	21.0	898
47期(2021年 8月16日)	10,766	0	△0.4	10,766	29.4	△15.9	25.4	△17.0	20.8	875
48期(2021年 9月15日)	10,885	0	1.1	10,885	29.5	△49.8	25.8	△24.1	19.5	889
49期(2021年10月15日)	10,817	0	△0.6	10,817	30.7	△51.8	31.6	△36.7	20.1	875
50期(2021年11月15日)	10,903	0	0.8	10,903	30.0	△51.0	22.2	△28.4	19.5	864
51期(2021年12月15日)	10,958	0	0.5	10,958	30.0	△51.2	21.7	△34.4	20.2	856
52期(2022年 1月17日)	10,929	0	△0.3	10,929	28.6	△49.9	22.8	△30.8	19.2	856

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率	株式	株式	債券	債券	投資信託
				組入比率	先物比率	組入比率	先物比率	証券 組入比率
第47期	(期首)	円	%	%	%	%	%	%
	2021年7月15日	10,811	-	28.9	△5.7	32.0	△15.6	21.0
	7月末	10,751	△0.6	28.7	△6.0	32.4	△29.7	21.2
第48期	(期末)							
	2021年8月16日	10,766	△0.4	29.4	△15.9	25.4	△17.0	20.8
	(期首)							
第49期	2021年8月16日	10,766	-	29.4	△15.9	25.4	△17.0	20.8
	8月末	10,790	0.2	29.8	△50.8	26.0	△39.0	20.0
	(期末)							
第50期	2021年9月15日	10,885	1.1	29.5	△49.8	25.8	△24.1	19.5
	(期首)							
	2021年9月15日	10,885	-	29.5	△49.8	25.8	△24.1	19.5
第51期	9月末	10,814	△0.7	28.1	△49.3	22.4	△22.3	19.3
	(期末)							
	2021年10月15日	10,817	△0.6	30.7	△51.8	31.6	△36.7	20.1
第52期	(期首)							
	2021年10月15日	10,817	-	30.7	△51.8	31.6	△36.7	20.1
	10月末	10,857	0.4	29.0	△50.1	33.0	△25.7	19.9
第53期	(期末)							
	2021年11月15日	10,903	0.8	30.0	△51.0	22.2	△28.4	19.5
	(期首)							
第54期	2021年11月15日	10,903	-	30.0	△51.0	22.2	△28.4	19.5
	11月末	11,026	1.1	28.7	△47.7	21.9	△27.2	18.8
	(期末)							
第55期	2021年12月15日	10,958	0.5	30.0	△51.2	21.7	△34.4	20.2
	(期首)							
	2021年12月15日	10,958	-	30.0	△51.2	21.7	△34.4	20.2
第56期	12月末	10,987	0.3	29.0	△50.5	23.0	△27.0	20.0
	(期末)							
	2022年1月17日	10,929	△0.3	28.6	△49.9	22.8	△30.8	19.2

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2021年7月16日～2022年1月17日

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	第47期～第52期			
	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 2,083	百万円 1,714

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第47期～第52期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 159,857	千円 166,440	千口 238,255	千円 248,077
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	13,627	34,704	30,461	81,814
ニッセイ J - R E I T マザーファンド	7,336	20,187	10,334	29,022

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第47期～第52期
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	40,110,911千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	76,326,731千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年7月16日～2022年1月17日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2022年1月17日現在

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第52期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	ミニTOPIX	—	260
	東証REIT	—	166

(注) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第46期末	第52期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	359,846	281,447	293,183
ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	110,248	93,414	253,918
ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	66,144	63,146	167,779

(注) 当作成期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ国内債券アルファマザーファンドが36,355,990千口、ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンドが31,348,459千口、ニッセイJ-R E I Tマザーファンドが69,354,221千口です。

投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項目	第52期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	293,183	34.0
ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	253,918	29.4
ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	167,779	19.4
コール・ローン等、その他	148,270	17.2
投資信託財産総額	863,153	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2021年8月16日)	(2021年9月15日)	(2021年10月15日)	(2021年11月15日)	(2021年12月15日)	(2022年1月17日) 現在
項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
(A) 資産	876,878,338円	891,682,065円	877,709,528円	867,340,484円	857,875,869円	857,498,859円
コール・ローン等	52,190,208	92,660,922	110,873,833	115,369,461	106,936,346	124,113,889
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	333,316,348	301,715,899	295,996,703	290,813,308	292,289,505	293,183,658
ニッセイPIX日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	263,339,253	268,085,766	277,722,406	269,891,484	265,998,993	253,918,907
ニッセイJ-REIT マザーファンド(評価額)	184,159,588	176,684,000	179,359,053	171,304,642	175,036,559	167,779,963
未収入金	36,903,191	27,637,378	7,380,183	8,205,839	2,902,716	5,906,192
差入委託証拠金	6,969,750	24,898,100	6,377,350	11,755,750	14,711,750	12,596,250
(B) 負債	1,349,090	2,299,917	2,126,205	3,134,960	987,141	500,325
未払金	-	1,833,420	-	-	-	-
未払解約金	850,000	-	1,659,999	2,659,999	529,999	-
未払信託報酬	490,446	458,452	458,144	466,749	449,261	491,626
その他未払費用	8,644	8,045	8,062	8,212	7,881	8,699
(C) 純資産総額(A-B)	875,529,248	889,382,148	875,583,323	864,205,524	856,888,728	856,998,534
元本	813,268,862	817,072,830	809,477,097	792,600,153	781,952,377	784,155,224
次期繰越損益金	62,260,386	72,309,318	66,106,226	71,605,371	74,936,351	72,843,310
(D) 受益権総口数	813,268,862口	817,072,830口	809,477,097口	792,600,153口	781,952,377口	784,155,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,766円	10,885円	10,817円	10,903円	10,958円	10,929円
(注) 当作成期首元本額		831,489,420円				
当作成期中追加設定元本額		29,018,155円				
当作成期中一部解約元本額		76,352,351円				

損益の状況

	(第47期 第48期 第49期)	2021年7月16日～2021年8月16日) 2021年8月17日～2021年9月15日) 2021年9月16日～2021年10月15日)	(第50期 第51期 第52期)	2021年10月16日～2021年11月15日) 2021年11月16日～2021年12月15日) 2021年12月16日～2022年1月17日)			
項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	
(A) 配当等収益	△ 3,509円	△ 4,542円	△ 5,968円	△ 7,852円	△ 7,263円	△ 4,923円	
受取利息	215	298	328	78	308	341	
支払利息	△ 3,724	△ 4,840	△ 6,296	△ 7,930	△ 7,571	△ 5,264	
(B) 有価証券売買損益	△ 1,174,638	35,542,349	△12,702,332	7,214,385	△ 4,466,287	△ 5,364,547	
売買益	1,945,394	37,051,422	35,346	10,133,193	4,640	467,521	
売買損	△ 3,120,032	△ 1,509,073	△12,737,678	△ 2,918,808	△ 4,470,927	△ 5,832,068	
(C) 先物取引等損益	△ 2,037,460	△25,328,451	7,643,764	140,648	9,220,088	3,558,091	
取引益	1,745,007	3,076,871	8,362,004	2,534,149	9,812,273	4,097,030	
取引損	△ 3,782,467	△28,405,322	△ 718,240	△ 2,393,501	△ 592,185	△ 538,939	
(D) 信託報酬等	△ 499,152	△ 466,588	△ 466,351	△ 475,082	△ 457,264	△ 500,418	
(E) 当期損益(A+B+C+D)	△ 3,714,759	9,742,768	△ 5,530,887	6,872,099	4,289,274	△ 2,311,797	
(F) 前期繰越損益金	59,045,344	55,007,445	64,148,278	56,985,616	62,613,187	66,755,265	
(分配準備積立金)	(60,776,322)	(60,480,458)	(64,148,278)	(64,087,279)	(63,169,374)	(66,755,265)	
(繰越欠損金)	(△ 1,730,978)	(△ 5,473,013)	(-)	(△ 7,101,663)	(△ 556,187)	(-)	
(G) 追加信託差損益金*	6,929,801	7,559,105	7,488,835	7,747,656	8,033,890	8,399,842	
(配当等相当額)	(11,670,247)	(12,368,475)	(12,262,244)	(12,467,310)	(12,691,846)	(13,065,967)	
(売買損益相当額)	(△ 4,740,446)	(△ 4,809,370)	(△ 4,773,409)	(△ 4,719,654)	(△ 4,657,956)	(△ 4,666,125)	
(H) 合計(E+F+G)	62,260,386	72,309,318	66,106,226	71,605,371	74,936,351	72,843,310	
次期繰越損益金(H)	62,260,386	72,309,318	66,106,226	71,605,371	74,936,351	72,843,310	
追加信託差損益金	6,929,801	7,559,105	7,488,835	7,747,656	8,033,890	8,399,842	
(配当等相当額)	(11,674,068)	(12,377,306)	(12,262,244)	(12,469,264)	(12,694,540)	(13,068,882)	
(売買損益相当額)	(△ 4,744,267)	(△ 4,818,201)	(△ 4,773,409)	(△ 4,721,608)	(△ 4,660,650)	(△ 4,669,040)	
分配準備積立金	60,835,749	64,750,213	65,922,408	64,424,958	66,902,461	66,862,878	
繰越欠損金	△ 5,505,164	-	△ 7,305,017	△ 567,243	-	△ 2,419,410	

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
(a) 経費控除後の配当等収益	59,427円	1,177,053円	1,774,130円	337,679円	401,946円	107,613円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	3,092,702円	0円	0円	3,331,141円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	11,674,068円	12,377,306円	12,262,244円	12,469,264円	12,694,540円	13,068,882円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	60,776,322円	60,480,458円	64,148,278円	64,087,279円	63,169,374円	66,755,265円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	72,509,817円	77,127,519円	78,184,652円	76,894,222円	79,597,001円	79,931,760円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	891.58円	943.95円	965.87円	970.15円	1,017.93円	1,019.34円
(g) 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

当ファンドの概要

信 託 期 間	2017年9月1日～2027年8月16日		
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート（不動産投資信託））に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。		
主要運用対象	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」 「ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド」 「ニッセイJ-R E I Tマザーファンド」 受益証券	
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引	
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式	
	ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているJリート	
運用方法	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。 	
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 	
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 	
	ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

運用報告書

第 8 期

(計算期間：2020年4月21日～2021年4月20日)

運用方針

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターン確保をめざして運用を行います。

主要運用 対象

国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。
- ・ デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

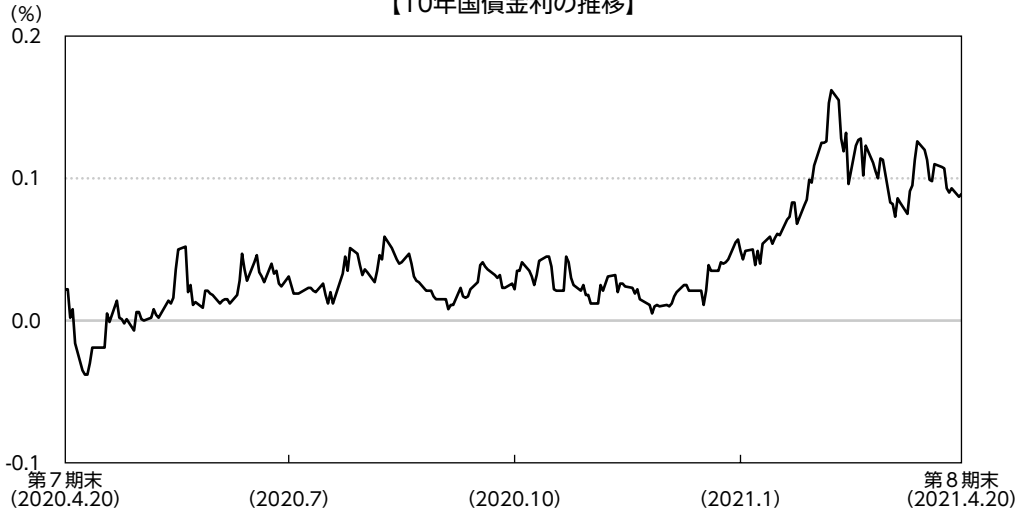
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2020年4月21日～2021年4月20日

国内債券市況

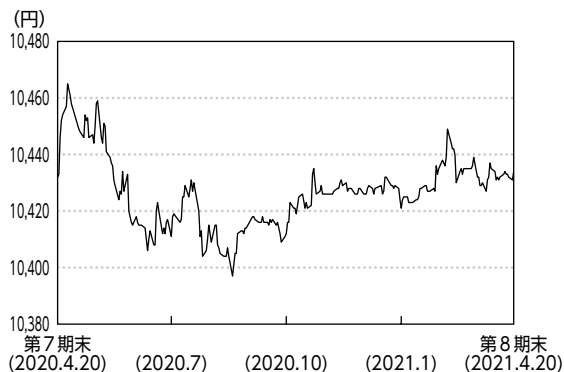
【10年国債金利の推移】



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.02%程度でスタートした10年国債金利は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が都市封鎖を実施するなど、世界的に景気押し下げリスクが高まったことなどから、4月末にかけて-0.04%程度まで低下しました。しかし、5月になると大規模な景気対策を背景に国債増発懸念が台頭し、実際に増発が始まる7月上旬にかけて金利は上昇基調で推移しました。7月は増発された国債の入札結果が総じて良好であったことなどから再び金利は低下しましたが、8月下旬から9月上旬は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率のオーバーシュートを容認する発言をしたことや国債入札が短い間隔で実施されたことなどから上昇しました。その後、国債入札ラッシュが終わり、9月は国債が大量に償還されることが意識され金利は低下基調に転換しました。10月になると米大統領選でバイデン候補が優勢となり、財政支出拡大観測などから米金利が上昇し国内金利も上昇しましたが、11月以降は海外金利が上昇基調であったにもかかわらず、国内金利は強い投資家の需要を背景に12月中旬まで低下基調で推移しました。しかし、1月中旬に日銀が10年国債金利の許容変動幅を拡大するとの観測報道をきっかけに国内金利は上昇し、その後も米金利が新型コロナウイルスワクチンの接種開始や大型景気対策等を受けて大幅上昇となったことに連動し、国内金利も大幅上昇となりました。3月以降は黒田日銀総裁が政策点検に向けて金利の上昇をけん制する発言を繰り返したことから低下に転じ、結局、10年国債金利は0.09%程度で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月下旬の金利低下（債券価格は上昇）局面において、日銀が国債購入を積極化することを見込みデュレーションを長期化していたこと
- ・ 2月下旬の金利上昇局面において、日銀による国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額を見込みデュレーションを短期化していたこと

<下落要因>

- ・ 想定以上の補正予算に伴う需給悪化懸念から金利上昇となった5月から6月にデュレーションを長期化していたこと
- ・ 3月以降、黒田日銀総裁が政策点検に向けて金利の上昇をけん制する発言をしたことを受けて金利が低下した中、先物を売り建てていたこと

ポートフォリオ

定量ツールや分析をベースに市場動向を勘案してポジションをコントロールしました。

デュレーションは、期前半は日銀による国債買い入れオペの増額などから長期化を中心に機動的にコントロールしましたが、期後半は米金利の上昇や国債増発などから短期化も交えデュレーションリスクの抑制を基本に機動的にコントロールしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

日銀は政策点検を経て、国内長期金利の許容変動幅を±0.25%程度とすることを決定したことから、レンジ内ではこれまでより大幅な金利の上下動が発生し、その動きが外部環境に応じて変動する展開を想定しています。今後の動向については、米金利が引き続き上昇圧力がかかる中、4月からの国債買い入れオペの減額が金利の上昇要因となる一方、3月の政策点検を控え債券投資を抑制していた投資家の買い戻しや新年度の需要などが金利の低下要因となり、上下動を伴いつつやや上昇する展開を想定しています。

ポートフォリオ運営については、定量ツールや分析をベースに市場環境に応じ機動的に調整します。

デュレーションについては、新年度になり投資家動向がリセットされたことや国債買い入れオペの減額に伴う投資家動向を見極める観点から中立近辺でスタートし、その後は市場環境に応じ機動的に調整します。また、満期構成については割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰落率			
	円	%	%	%	百万円
4期(2017年4月20日)	10,454	△0.5	82.9	△53.2	47,401
5期(2018年4月20日)	10,445	△0.1	73.5	△67.2	41,918
6期(2019年4月22日)	10,288	△1.5	87.2	△28.2	39,440
7期(2020年4月20日)	10,432	1.4	82.7	△26.8	37,461
8期(2021年4月20日)	10,434	0.0	77.4	△23.2	38,459

(注) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%
(期首)2020年4月20日	10,432	－	82.7	△26.8
4月末	10,461	0.3	75.5	△23.2
5月末	10,441	0.1	85.1	△56.9
6月末	10,410	△0.2	70.5	△41.5
7月末	10,429	△0.0	68.2	△22.4
8月末	10,404	△0.3	82.1	△51.3
9月末	10,416	△0.2	82.7	△63.4
10月末	10,425	△0.1	83.7	△95.5
11月末	10,428	△0.0	75.0	△81.4
12月末	10,428	△0.0	66.7	△73.4
2021年1月末	10,423	△0.1	74.8	△59.0
2月末	10,449	0.2	85.7	△60.9
3月末	10,432	0.0	66.4	△60.7
(期末)2021年4月20日	10,434	0.0	77.4	△23.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2020年4月21日～2021年4月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.010% (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.011	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,426円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2020年4月21日～2021年4月20日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		390,582,652	390,032,563 (1,745,700)

(注1) 金額は受渡代金です（経過子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 537,222	百万円 538,321

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2020年4月21日～2021年4月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第146回 利付国債 (5年)	47,380,602	第146回 利付国債 (5年)	44,394,623
第360回 利付国債 (10年)	28,968,780	第359回 利付国債 (10年)	28,585,549
第359回 利付国債 (10年)	28,552,622	第360回 利付国債 (10年)	27,989,458
第173回 利付国債 (20年)	19,302,925	第358回 利付国債 (10年)	21,497,717
第358回 利付国債 (10年)	18,301,469	第173回 利付国債 (20年)	19,301,430
第144回 利付国債 (5年)	16,013,073	第144回 利付国債 (5年)	15,488,955
第361回 利付国債 (10年)	15,026,786	第361回 利付国債 (10年)	15,025,066
第145回 利付国債 (5年)	14,583,031	第145回 利付国債 (5年)	14,583,590
第348回 利付国債 (10年)	13,042,652	第348回 利付国債 (10年)	12,774,396
第172回 利付国債 (20年)	11,247,421	第172回 利付国債 (20年)	11,171,283

(注1) 金額は受渡代金です (経過利分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2021年4月20日現在

(1) 国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	29,457,800 (19,149,100)	29,749,025 (19,258,635)	77.4 (50.1)	—	38.6 (13.7)	24.9 (22.5)	13.8 (13.8)
合計	29,457,800 (19,149,100)	29,749,025 (19,258,635)	77.4 (50.1)	—	38.6 (13.7)	24.9 (22.5)	13.8 (13.8)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第412回 利付国債 (2年)	0.1000	2022/5/1	720,000	721,699
	第423回 利付国債 (2年)	0.0050	2023/4/1	1,000,000	1,002,630
	第136回 利付国債 (5年)	0.1000	2023/6/20	42,800	43,013
	第142回 利付国債 (5年)	0.1000	2024/12/20	20,000	20,173
	第144回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/6/20	521,500	526,407
	第146回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/12/20	2,976,000	3,005,283
	第147回 利付国債 (5年)	0.0050	2026/3/20	5,077,400	5,103,700
	第333回 利付国債 (10年)	0.6000	2024/3/20	126,000	128,725
	第335回 利付国債 (10年)	0.5000	2024/9/20	722,000	737,602
	第343回 利付国債 (10年)	0.1000	2026/6/20	1,383,000	1,396,622
	第347回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/6/20	1,285,000	1,298,518
	第348回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/9/20	252,000	254,678
	第349回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/12/20	144,000	145,540
	第351回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/6/20	3,816,000	3,854,350
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	1,850,900	1,867,946
	第354回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/3/20	1,980,100	1,997,346
	第360回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/9/20	976,000	980,108
	第362回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/3/20	224,500	224,940
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	18,000	21,604
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	47,030
	第155回 利付国債 (20年)	1.0000	2035/12/20	629,000	694,755
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	74,000	74,061
	第172回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/3/20	55,600	55,356
第175回 利付国債 (20年)	0.5000	2040/12/20	1,443,000	1,459,984	
第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	481,000	486,281	
第979回 国庫短期証券		-	2021/6/21	3,600,000	3,600,662
	合計	-	-	-	29,749,025

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 長期国債	百万円 -	百万円 8,931

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2021年4月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	29,749,025	66.6
コール・ローン等、その他	14,949,444	33.4
投資信託財産総額	44,698,469	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	44,697,561,516円
コール・ローン等	11,435,021,554
公社債(評価額)	29,749,025,231
未収入金	3,424,129,480
未収利息	3,359,855
前払費用	1,825,396
差入委託証拠金	84,200,000
(B) 負債	6,237,766,419
未払金	6,135,278,130
未払解約金	102,476,534
その他未払費用	11,755
(C) 純資産総額(A-B)	38,459,795,097
元本	36,859,519,510
次期繰越損益金	1,600,275,587
(D) 受益権総口数	36,859,519,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,434円

(注1) 期首元本額 35,911,335,646円
 期中追加設定元本額 2,490,597,124円
 期中一部解約元本額 1,542,413,260円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2013-12 (適格機関投資家限定) 11,138,706,616円
 ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2014-11 (適格機関投資家限定) 10,707,435,805円
 ニッセイ国内債券アルファ 4,909,935,160円
 ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2015-12 (適格機関投資家限定) 9,765,106,166円
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 338,335,763円

損益の状況

当期 (2020年4月21日~2021年4月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	49,726,931円
受取利息	54,139,288
支払利	△ 4,412,357
(B) 有価証券売買損益	△ 52,667,322
売買益	370,212,064
売買損	△ 422,879,386
(C) 先物取引等損益	12,663,250
取引益	382,276,800
取引損	△ 369,613,550
(D) 信託報酬等	△ 251,453
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	9,471,406
(F) 前期繰越損益金	1,550,137,681
(G) 追加信託差損益金	106,623,974
(H) 解約差損益金	△ 65,957,474
(I) 合計(E+F+G+H)	1,600,275,587
次期繰越損益金(I)	1,600,275,587

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 15 期

(計算期間：2021年1月26日～2021年7月26日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



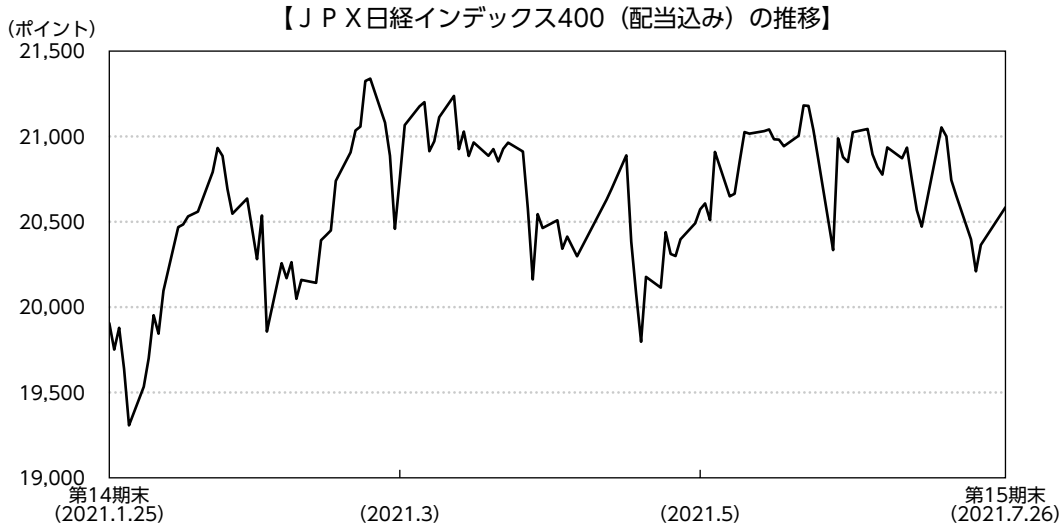
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年1月26日～2021年7月26日

国内株式市況

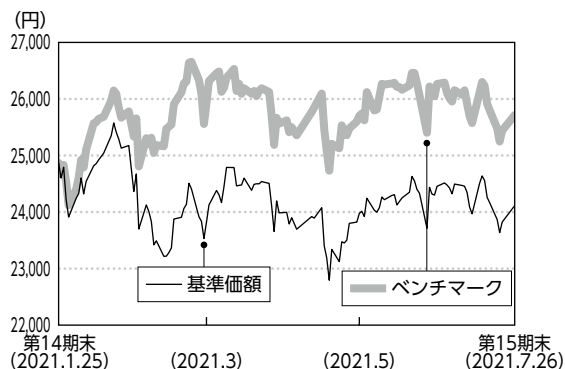


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初は新型コロナウイルスワクチンの接種拡大に伴う景気回復への期待感の高まりや、米バイデン政権による経済対策実施などが相場の下支えとなり、株高基調が強まりました。3月以降は米金利が上昇したことに加え、欧州で同ウイルスの変異株の感染が拡大したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また、国内でも同ウイルスの感染が再拡大したことなどをを受け、経済正常化への先行き不透明感が高まったことから株式市場はもみ合う展開となる中で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・ 期初に新型コロナウイルスワクチンの接種拡大とそれに伴う経済正常化への期待感が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから国内株式市場が上昇基調となったこと

< 下落要因 >

- ・ 3月に米金利が上昇し、株式市場の重荷となったこと
- ・ 当期末にかけて変異型を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大したことにより、景気への悪影響が長期化するとの見方などから国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

< 個別銘柄 >

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	日本郵船	ワクチン接種の拡大により新型コロナウイルスが抑制され、世界経済が回復軌道に戻った際は同社の収益面がプラスになると判断し新規買入。
売付	エス・エム・エス	期待される成長力が落ちつつあると想定され、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）水準も高いと判断したことから全売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-3.0%となり、ベンチマーク騰落率(+3.4%)を下回りました。

これは個別銘柄において、有力 I P（知的財産）のグローバル展開などで中期的な成長が期待される一方で、今期会社計画が弱めであるとの見方が嫌気されたバンダイナムコホールディングス（その他製品）や、新年度会社計画が輸出向け医薬品などを中心に弱含むと見られた中外製薬（医薬品）等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

新型コロナウイルスについては、中期的にはワクチン接種率が高い地域を中心に感染が抑制され経済正常化に向かうと見られますが、変異型の感染動向を注視しています。また、国内の接種率は徐々に増加しているものの相対的に水準は低く、変異株の感染拡大も続いていることから予断を許さない状況であり、相場の下落リスクには留意が必要であると考えています。同ウイルスの感染状況や米中貿易摩擦等の不透明要因が、今後も相場の上値を抑える波乱要因になると想定されますが、一方で、同ウイルスとの共存を迫られる「withコロナ」の環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き感染の収束具合に加え、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景から R O E ・ 営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	%	%	%	百万円
11期(2019年7月25日)	17,752	6.7	2.3	98.3	88,425
12期(2020年1月27日)	18,914	6.5	10.0	96.3	83,996
13期(2020年7月27日)	19,512	3.2	△ 5.5	98.1	80,339
14期(2021年1月25日)	24,868	27.4	20.3	97.7	78,955
15期(2021年7月26日)	24,113	△ 3.0	3.4	97.0	65,904

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式 組入比率
		騰落率	騰落率	
	円	%	%	%
(期首)2021年1月25日	24,868	—	—	97.7
1月末	23,911	△3.8	△3.0	95.9
2月末	23,700	△4.7	△0.2	96.6
3月末	24,167	△2.8	5.1	95.9
4月末	23,696	△4.7	2.0	96.0
5月末	24,031	△3.4	3.7	94.9
6月末	24,425	△1.8	4.6	96.8
(期末)2021年7月26日	24,113	△3.0	3.4	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2021年1月26日～2021年7月26日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.060% (0.060)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	15	0.060	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（24,192円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年1月26日～2021年7月26日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		9,584 (132)	18,502,097	5,939	28,854,866

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年1月26日～2021年7月26日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,413	2,745,808	622	日本電産	226	2,891,631	12,749
日立製作所	416	2,504,154	6,015	キーエンス	44	2,289,441	52,032
トヨタ自動車	251	2,342,367	9,328	野村総合研究所	648	2,205,766	3,402
日本郵船	345	1,620,459	4,688	バンダイナムコホールディングス	238	1,890,565	7,916
富士通	88	1,545,606	17,484	リログループ	721	1,562,102	2,164
丸紅	1,500	1,479,905	986	ファーストリテイリング	17	1,519,409	87,827
HOYA	67	1,021,680	15,180	ベネフィット・ワン	466	1,422,002	3,050
野村ホールディングス	1,493	1,011,444	677	塩野義製薬	223	1,258,090	5,624
アドバンテスト	72	712,717	9,857	ユニ・チャーム	249	1,095,253	4,389
オービック	26	538,669	20,250	エス・エム・エス	259	767,044	2,958

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2021年7月26日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
化学 (6.3%)				
日産化学	428	326	1,764,201	
信越化学工業	124	105	1,871,042	
アイカ工業	168	96	385,841	
花王	84	-	-	
エフピコ	164	-	-	
ユニ・チャーム	247	-	-	
医薬品 (4.9%)				
塩野義製薬	431	211	1,264,446	
日本新薬	17	38	335,434	
中外製薬	438	370	1,548,460	
金属製品 (2.3%)				
SUMCO	170	270	712,767	
三和ホールディングス	676	572	768,733	
機械 (2.3%)				
オーエスジー	282	-	-	
クボタ	224	255	584,173	
ダイキン工業	44	38	862,774	
電気機器 (33.6%)				
日立製作所	-	416	2,704,701	
安川電機	146	123	659,148	
日本電産	326	103	1,296,998	
オムロン	44	59	552,492	
富士通	12	100	2,027,046	
ソニーグループ	284	240	2,640,585	
アドバンテスト	-	72	670,221	
キーエンス	114	71	4,113,395	
シスメックス	79	67	897,750	
ファナック	63	54	1,371,705	
村田製作所	83	117	1,056,476	
東京エレクトロン	91	77	3,502,564	
輸送用機器 (5.6%)				
トヨタ自動車	131	361	3,549,251	
精密機器 (3.1%)				
島津製作所	255	216	962,280	
HOYA	-	67	1,017,576	
その他製品 (7.8%)				
パンダインコムホールディングス	500	266	1,925,615	
ピジョン	71	-	-	
任天堂	59	50	3,036,060	
陸運業 (-)				
西日本旅客鉄道	39	-	-	
海運業 (3.0%)				
日本郵船	-	345	1,907,712	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (12.0%)				
システナ	-	181	399,960	
野村総合研究所	1,596	963	3,450,046	
オービック	13	39	769,088	
大塚商会	361	237	1,398,890	
KDDI	246	208	722,245	
ソフトバンクグループ	158	133	950,782	
卸売業 (2.2%)				
丸紅	-	1,500	1,434,260	
三菱商事	181	-	-	
小売業 (1.6%)				
MonotaRO	138	-	-	
ツルハホールディングス	46	-	-	
ワークマン	-	28	212,533	
イズミ	97	-	-	
ニトリホールディングス	23	19	400,304	
ファーストリテイリング	22	5	401,793	
銀行業 (5.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,308	6,142	3,562,766	
証券、商品先物取引業 (1.3%)				
野村ホールディングス	-	1,493	820,882	
保険業 (3.2%)				
東京海上ホールディングス	466	394	2,072,964	
不動産業 (0.6%)				
ヒューリック	-	309	389,408	
サービス業 (4.6%)				
エス・エム・エス	256	-	-	
ベネフィット・ワン	776	317	1,117,067	
WDBホールディングス	22	-	-	
リクルートホールディングス	378	320	1,823,609	
リログループ	714	-	-	
合計	株数・金額	株数	株数	評価額
	銘柄数<比率>	48	44	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	63,916,052	96.8
コール・ローン等、その他	2,079,731	3.2
投資信託財産総額	65,995,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	65,995,784,447円
コール・ローン等	2,050,711,747
株式(評価額)	63,916,052,800
未収配当金	29,019,900
(B) 負債	91,640,158
未払解約金	91,636,801
その他未払費用	3,357
(C) 純資産総額(A-B)	65,904,144,289
元本	27,331,890,802
次期繰越損益金	38,572,253,487
(D) 受益権総口数	27,331,890,802口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,113円

(注1) 期首元本額 31,749,528,810円
 期中追加設定元本額 2,294,751,542円
 期中一部解約元本額 6,712,389,550円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド 12,088,012,676円
 ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド(資産成長型) 429,086,151円
 DCニッセイ J P X 日経400アクティブ 848,790,150円
 ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)
 13,856,531,959円
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 109,469,866円

損益の状況

当期 (2021年1月26日~2021年7月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	578,745,246円
受取配当金	579,281,940
受取利息	16,280
その他収益金	3,759
支払利息	△ 556,733
(B) 有価証券売買損益	△ 2,899,566,233
売買益	2,938,744,782
売買損	△ 5,838,311,015
(C) 信託報酬等	△ 33,257
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,320,854,244
(E) 前期繰越損益金	47,206,334,373
(F) 追加信託差損益金	3,250,489,099
(G) 解約差損益金	△ 9,563,715,741
(H) 合計(D+E+F+G)	38,572,253,487
次期繰越損益金(H)	38,572,253,487

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ J-R E I Tマザーファンド

運用報告書

第 31 期

(計算期間：2021年5月13日～2021年11月12日)

運用方針

- ①主に国内の金融商品取引所に上場しているJリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。
- ③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびJリート市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場しているJリート

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
 - ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
 - ・外貨建資産への投資は行いません。



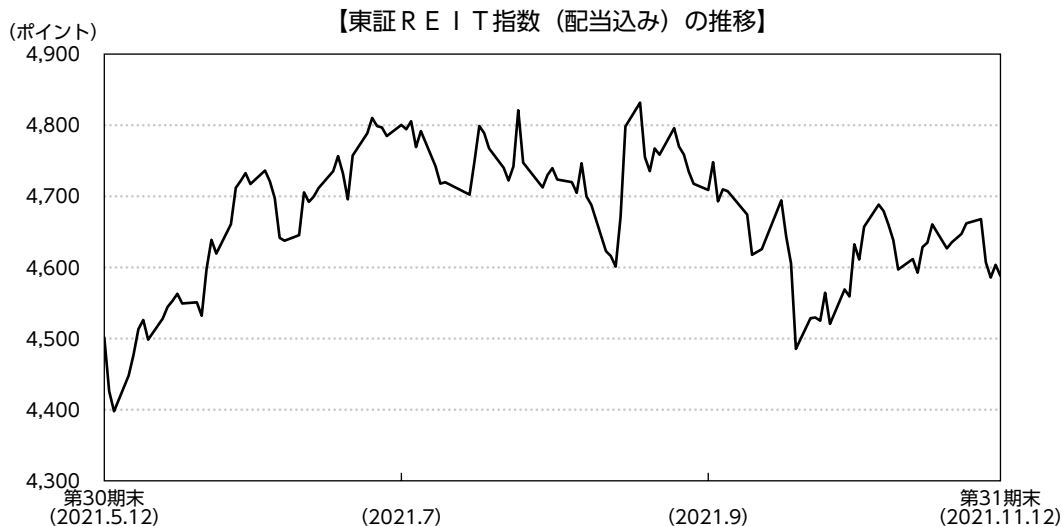
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年5月13日～2021年11月12日

Jリート市況

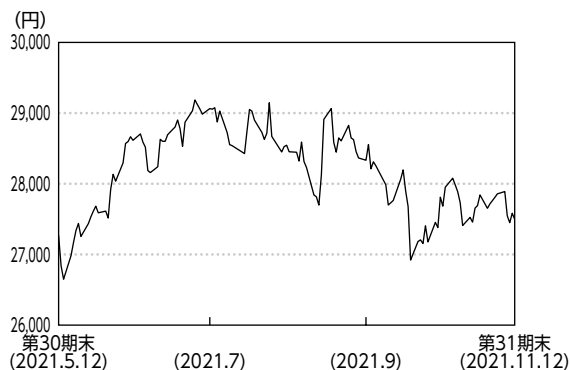


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期のJリート市場は上昇しました。

期初よりワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開に対する期待感が高まったことから、Jリート市場は上昇しました。リート各社の取り組みである保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、投資主とリーートの資産運用会社双方の利益に寄与することを目的とした資産運用報酬体系の変更、中長期的な事業の継続性に着目したESG（環境・社会・企業統治）への積極的な対応が評価されたことも相場の下支えとなりました。7月以降は感染者数の増加や中国不動産大手の中国恒大集団の債務問題に対する懸念の高まり、FOMC後の世界的な長期金利の上昇を受けて軟調な推移となりましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスワクチンの接種進展に伴う経済活動の再開に対する期待感が高まったこと
- ・期初から8月初旬にかけて世界的に長期金利が低下したこと

<下落要因>

- ・7月から8月にかけて新型コロナウイルスの感染者数が増加したこと
- ・9月に中国不動産大手の中国恒大集団の債務問題に対する懸念が高まったことや米連邦公開市場委員会 (FOMC) 後の世界的な長期金利の上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場している J リートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としての J リート」と「有価証券としての J リート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ等に注目して組み入れています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は東証 R E I T 指数（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+0.8%となり、参考指数騰落率（+1.9%）を下回りました。

これは個別銘柄選択において対参考指数比でユナイテッド・アーバン投資法人を多めに保有していたことや日本プロロジスリート投資法人を少なめに保有していたことなどがマイナスに寄与したことによるものです。

今後の運用方針

足元のＪリート市場は、長期金利の動向やオフィス賃貸市況に不透明感が残るものの、安定的な配当利回りへの高い需要を背景に投資口価格が下落すれば押し目買いが入る底堅い展開になっています。今後のＪリート市場は、引き続き新型コロナウイルスの感染者数やワクチンおよび治療薬の接種・開発動向に一喜一憂することが見込まれ、また、リモートワークの浸透を契機とした企業のオフィス利用に関する意思決定の変化や世界的な金融政策の動向に投資家の注目が集まることが想定されます。

リート各社の取り組みについては、投資口価格の上昇に伴う資本調達コストの低下を活用した積極的な外部成長、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、中長期的な事業の継続性に着目したＥＳＧへの積極的な対応を実行するリートが増加しています。不動産賃貸市況の先行きが不透明な中で、各リーートの配当金成長を維持する取り組みの差が顕在化する可能性が想定されます。新型コロナウイルスの影響により事業環境が変化する中ではありますが、今後も投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が期待されます。

景気や不動産賃貸市況の先行きはいまだ不透明感が残るものの、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、魅力的な配当利回り水準にあることに加えて、投資主価値向上に対する意識が高まっているリートには長期的な資金流入が期待できると考えます。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%		
27期 (2019年11月12日)	26,055	12.8	25,281	14.5	97.0	263,893	
28期 (2020年5月12日)	20,889	△19.8	19,944	△21.1	97.3	204,515	
29期 (2020年11月12日)	22,324	6.9	21,275	6.7	98.2	210,115	
30期 (2021年5月12日)	27,265	22.1	25,980	22.1	98.8	235,594	
31期 (2021年11月12日)	27,496	0.8	26,481	1.9	98.5	201,231	

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	
(期首) 2021年5月12日	27,265	—	25,980	—	98.8	
5月末	27,613	1.3	26,266	1.1	99.2	
6月末	28,779	5.6	27,312	5.1	99.2	
7月末	28,901	6.0	27,515	5.9	99.0	
8月末	28,584	4.8	27,444	5.6	98.6	
9月末	27,677	1.5	26,582	2.3	98.5	
10月末	27,842	2.1	26,898	3.5	98.5	
(期末) 2021年11月12日	27,496	0.8	26,481	1.9	98.5	

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2021年5月13日～2021年11月12日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	9円	0.031%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(9)	(0.031)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	9	0.031	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（28,172円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年5月13日～2021年11月12日

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	—	—	0.928	117,305
(3)				
サンケイリアルエステート投資法人新	3	365,922	—	—
(△ 3)				
S O S I L A 物流リート投資法人	—	—	1	215,287
日本アコモデーションファンド投資法人	—	—	1	810,849
森ヒルズリート投資法人	—	—	4	671,896
産業ファンド投資法人	—	—	14	3,021,986
アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	3	1,297,884
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	2	562,711
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	—	1	891,071
G L P 投資法人	8	1,543,291	19	3,655,832
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	0.486	171,620
日本プロロジスリート投資法人	—	—	7	2,567,958
星野リゾート・リート投資法人	—	—	0.401	257,736
イオンリート投資法人	—	—	3	591,012
(0.672)				
国内 イオンリート投資法人新	0.672	101,097	—	—
(△0.672)				
ヒューリックリート投資法人	8	1,619,429	1	333,098
日本リート投資法人	—	—	1	498,222
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	60	1,365,708
積水ハウス・リート投資法人	7	735,794	8	797,103
ケネディクス商業リート投資法人	4	1,307,675	1	323,281
野村不動産マスターファンド投資法人	—	—	11	2,003,769
ラサールロジポート投資法人	—	—	10	1,993,993
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	—	1	950,967
投資法人みらい	—	—	4	215,045
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	—	0.819	111,921
三菱地所物流リート投資法人	—	—	0.913	447,999
C R E ロジスティクスファンド投資法人	—	—	1	227,783
(2)				
C R E ロジスティクスファンド投資法人新	2	527,485	—	—
(△ 2)				
ザイマックス・リート投資法人	2	328,510	0.352	40,775

ニッセイ J-R E I T マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	1	205,616	0.098	16,232
日本ビルファンド投資法人	—	—	4	2,906,507
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	3	2,457,180
日本都市ファンド投資法人	—	—	24	2,654,517
オリックス不動産投資法人	—	—	7	1,436,484
日本プライムリアルティ投資法人	—	—	7	3,372,614
N T T 都市開発リート投資法人	6	926,414	0.641	96,432
	(1)			
N T T 都市開発リート投資法人新	1	195,029	—	—
	(△ 1)			
東急リアル・エステート投資法人	—	—	2	469,122
グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	2	306,667
ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	7	1,238,360
インヴィンシブル投資法人	38	1,679,072	12	543,450
フロンティア不動産投資法人	—	—	1	623,232
平和不動産リート投資法人	—	—	2	379,415
	(0.438)			
国内 平和不動産リート投資法人新	0.438	70,548	—	—
	(△0.438)			
日本ロジスティクスファンド投資法人	—	—	3	1,008,841
福岡リート投資法人	—	—	1	330,757
ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	1	860,246
いちごオフィスリート投資法人	—	—	2	280,008
大和証券オフィス投資法人	0.377	279,624	0.709	543,562
大和ハウスリート投資法人	7	2,415,685	3	1,129,372
	(1)			
大和ハウスリート投資法人新	1	377,238	—	—
	(△ 1)			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	—	11	743,903
大和証券リビング投資法人	0.182	21,369	3	441,456
	(1)			
大和証券リビング投資法人新	1	163,053	—	—
	(△ 1)			
ジャパンエクセレント投資法人	—	—	3	492,538

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2021年11月12日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	1	3	436,321
S O S I L A 物流リート投資法人	2	0.808	134,855
日本アコモデーションファンド投資法人	2	1	707,707
森ヒルズリート投資法人	20	16	2,507,721
産業ファンド投資法人	52	38	8,036,454
アドバンス・レジデンス投資法人	6	2	970,989
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	26	23	5,124,949
アクティビア・プロパティーズ投資法人	11	9	4,414,410
G L P 投資法人	72	61	11,436,804
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.486	—	—
日本プロロジスリート投資法人	10	3	1,243,782
星野リゾート・リート投資法人	0.401	—	—
イオンリート投資法人	42	39	6,098,877
ヒューリックリート投資法人	21	28	4,933,638
日本リート投資法人	9	8	3,509,242
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	60	—	—
積水ハウス・リート投資法人	68	67	5,700,877
ケネディクス商業リート投資法人	16	19	5,764,807
野村不動産マスターファンド投資法人	85	73	12,443,604
ラサールロジポート投資法人	61	50	9,588,752
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	15	13	8,163,090
投資法人みらい	9	5	299,302
森トラスト・ホテルリート投資法人	3	3	434,372
三菱地所物流リート投資法人	7	6	3,267,259
C R E ロジスティクスファンド投資法人	2	4	872,805
ザイマックス・リート投資法人	0.920	3	371,432
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	1	197,492
日本ビルファンド投資法人	12	8	6,217,896
ジャパンリアルエステイト投資法人	13	9	6,387,498
日本都市ファンド投資法人	153	129	13,095,834
オリックス不動産投資法人	54	47	8,831,933
日本プライムリアルティ投資法人	28	20	8,380,736

ニッセイ J-R E I T マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
NTT都市開発リート投資法人	—	6	1,018,065
東急リアル・エステート投資法人	14	12	2,329,848
グローバル・ワン不動産投資法人	17	15	1,822,560
ユナイテッド・アーバン投資法人	95	87	12,320,971
インヴィンシブル投資法人	89	115	5,161,643
フロンティア不動産投資法人	9	7	4,064,494
平和不動産リート投資法人	14	12	1,988,553
日本ロジスティクスファンド投資法人	6	2	986,370
福岡リート投資法人	2	1	168,937
ケネディクス・オフィス投資法人	7	6	4,886,220
いちごオフィスリート投資法人	18	15	1,365,984
大和証券オフィス投資法人	4	4	3,150,528
大和ハウスリート投資法人	22	27	9,085,050
ジャパン・ホテル・リート投資法人	69	58	3,977,178
大和証券リビング投資法人	38	36	4,144,089
ジャパンエクセレント投資法人	18	15	2,107,365
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,306 46	1,129 45 198,151,304 <98.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2021年11月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	198,151,304	97.5
コール・ローン等、その他	5,028,598	2.5
投資信託財産総額	203,179,902	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年11月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	203,179,902,655円
コール・ローン等	2,849,479,539
投資信託証券(評価額)	198,151,304,200
未収入金	206,645,552
未収配当金	1,972,473,364
(B) 負債	1,948,464,896
未払解約金	1,948,459,931
その他未払費用	4,965
(C) 純資産総額(A-B)	201,231,437,759
元本	73,186,980,050
次期繰越損益金	128,044,457,709
(D) 受益権総口数	73,186,980,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,496円

(注1) 期首元本額	86,409,114,176円
期中追加設定元本額	3,208,421,782円
期中一部解約元本額	16,430,555,908円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (毎月決算型)	41,028,491,075円
ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (適格機関投資家限定)	1,668,947,407円
ニッセイＪリートオープン (毎月分配型)	23,128,937,196円
ニッセイＪリートオープン (年1回決算型)	3,331,625,628円
ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (年1回決算型)	2,200,556,686円
ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型)	1,353,993,610円
ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型)	412,122,866円
ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)	62,305,582円

損益の状況

当期 (2021年5月13日～2021年11月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,980,142,601円
受取配当金	3,980,599,133
受取利息	6,868
その他収益金	22
支払利息	△ 463,422
(B) 有価証券売買損益	△ 979,093,668
売買益	5,977,920,123
売買損	△ 6,957,013,791
(C) 信託報酬等	△ 19,519
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,001,029,414
(E) 前期繰越損益金	149,185,716,132
(F) 追加信託差損益金	5,828,820,111
(G) 解約差損益金	△ 29,971,107,948
(H) 合計(D+E+F+G)	128,044,457,709
次期繰越損益金(H)	128,044,457,709

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400 (配当込み)

「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P Xグループ」といいます）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

第21期末 (2022年1月17日)

基準価額	10,014円
純資産総額	50百万円
騰落率	0.0%
分配金	0円

ニッセイ マネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2021年7月16日~2022年1月17日

第21期(決算日 2022年1月17日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」は、このたび第21期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



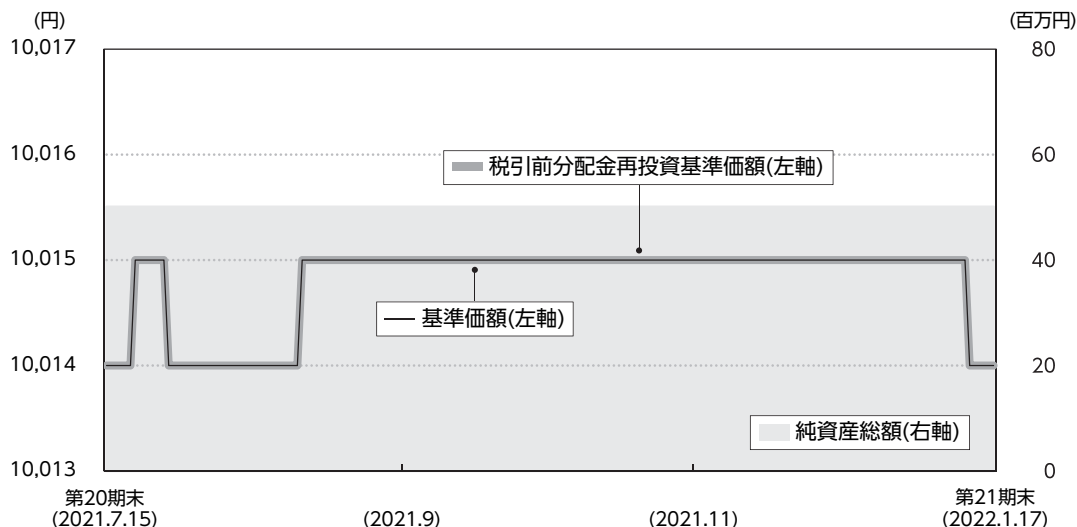
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2021年7月16日～2022年1月17日

基準価額等の推移



第21期首	10,014円	既払分配金	0円
第21期末	10,014円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・ 前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,015円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2021年7月16日～2022年1月17日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	536円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。当面の運用にあたっては、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定以降、実質的な投資対象である円建ての短期公社債および短期金融商品の利回り水準が低下しており、流動性の確保、分散投資の観点等から、マイナス利回りの短期公社債や短期金融商品にも投資を行います。当ファンド全体の利回りがマイナスとなる場合等には、基準価額が下落することが想定されますので、あらかじめご了解くださいますようお願い申し上げます。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第21期末 2022年1月17日
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

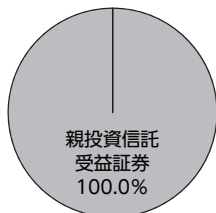
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

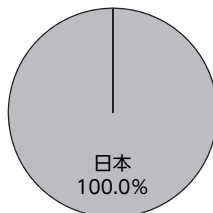
項目	第21期末 2022年1月17日
純資産総額	50,098,000円
受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額	10,014円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

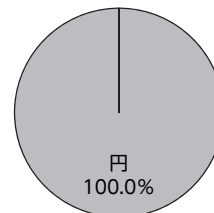
■ 資産別配分



■ 国別配分



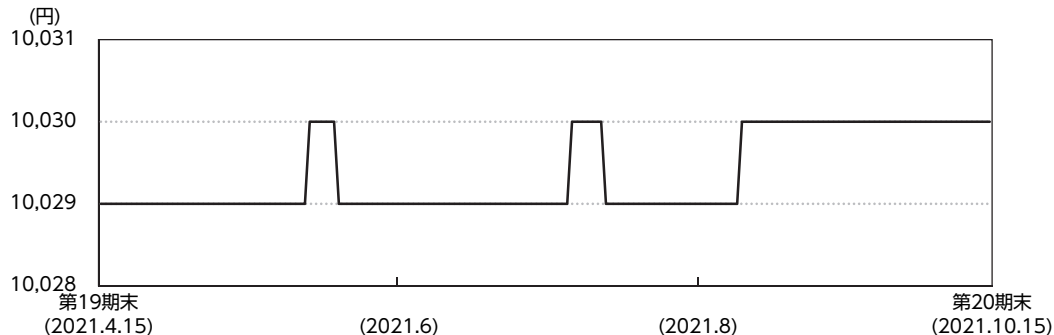
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年1月17日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

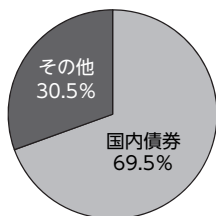
銘柄名	通貨	比率
第710回 東京都公募公債	円	29.8%
第106回 共同発行市場公募地方債	円	19.8
平成23年度第1回 静岡市公募公債	円	19.8
組入銘柄数		3

■ 1万口当たりの費用明細

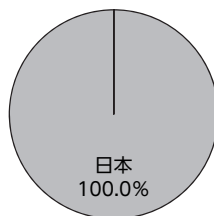
2021.4.16～2021.10.15

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

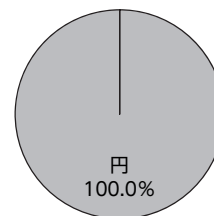
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2021年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
17期(2020年1月15日)	10,016	0	0.0	10,016	79.5	50
18期(2020年7月15日)	10,015	0	△0.0	10,015	61.5	50
19期(2021年1月15日)	10,014	0	△0.0	10,014	73.5	50
20期(2021年7月15日)	10,014	0	0.0	10,014	75.4	50
21期(2022年1月17日)	10,014	0	0.0	10,014	89.4	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券
			組入比率
	円	%	%
(期首)2021年7月15日	10,014	—	75.4
7月末	10,014	0.0	89.4
8月末	10,015	0.0	89.4
9月末	10,015	0.0	69.5
10月末	10,015	0.0	69.5
11月末	10,015	0.0	69.6
12月末	10,015	0.0	69.5
(期末)2022年1月17日	10,014	0.0	89.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年7月16日～2022年1月17日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	0.184	0.184

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等

2021年7月16日～2022年1月17日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年1月17日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	49,953	49,953	50,097

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は50,382千口です。

投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	50,097	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	50,098	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,098,186円
コール・ローン等	185
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	50,097,998
未収入金	3
(B)負債	186
その他未払費用	186
(C)純資産総額(A-B)	50,098,000
元本	50,029,952
次期繰越損益金	68,048
(D)受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,014円

(注) 期首元本額	50,029,952円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	-円

損益の状況

当期(2021年7月16日~2022年1月17日)

項目	当期
(A)信託報酬等	△ 186円
(B)当期損益金(A)	△ 186
(C)前期繰越損益金	32,566
(分配準備積立金)	(2,188,982)
(繰越欠損金)	(△2,156,416)
(D)追加信託差損益金*	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
(E)合計(B+C+D)	68,048
次期繰越損益金(E)	68,048
追加信託差損益金	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
分配準備積立金	2,345,893
繰越欠損金	△2,313,513

- (注1) (A)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注2) (C)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注3) (D)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	156,911円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	337,413円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,188,982円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	2,683,306円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	536.34円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は50百万円（元本50百万円、ファンド全体の99.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 約款変更

信託期間を延長し、信託終了日を2021年10月15日から2031年10月15日に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。
(2021年9月16日)

当ファンドの概要

信 託 期 間	2011年11月1日～2031年10月15日	
運 用 方 針	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 20 期

(計算期間：2021年4月16日～2021年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



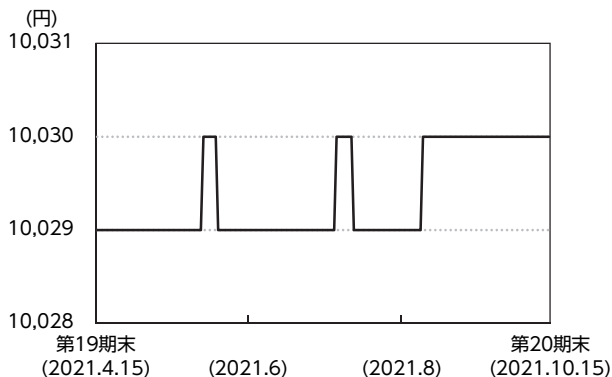
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2021年4月16日～2021年10月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
16期(2019年10月15日)	10,031	0.0	79.4	50
17期(2020年4月15日)	10,031	0.0	61.6	50
18期(2020年10月15日)	10,030	△0.0	61.6	50
19期(2021年4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2021年4月15日	10,029	—	77.5
4月末	10,029	0.0	77.4
5月末	10,030	0.0	55.6
6月末	10,029	0.0	75.4
7月末	10,029	0.0	89.4
8月末	10,030	0.0	89.4
9月末	10,030	0.0	69.5
(期末)2021年10月15日	10,030	0.0	69.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2021年4月16日～2021年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,029円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年4月16日～2021年10月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円	千円
		25,156	— (29,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年4月16日～2021年10月15日

公社債

銘柄	買付	売付	
	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第710回 東京都公募公債	15,107	—	—
平成23年度第1回 静岡市公募公債	10,049		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2021年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	35,000 (35,000)	35,118 (35,118)	69.5 (69.5)	—	—	—	69.5 (69.5)
合計	35,000 (35,000)	35,118 (35,118)	69.5 (69.5)	—	—	—	69.5 (69.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第710回 東京都公募公債	0.8100	2022/6/20	15,000	15,081
	第106回 共同発行市場公募地方債	0.9700	2022/1/25	10,000	10,026
	平成23年度第1回 静岡市公募公債	1.0450	2021/11/25	10,000	10,011
	合計	—	—	—	35,118

投資信託財産の構成

2021年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	35,118	69.5
コール・ローン等、その他	15,413	30.5
投資信託財産総額	50,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,532,538円
コ－ル・ローン等	15,342,322
公社債(評価額)	35,118,868
未収利息	68,485
前払費用	2,863
(B)負債	14
未払解約金	3
その他未払費用	11
(C)純資産総額(A-B)	50,532,524
元本	50,382,156
次期繰越損益金	150,368
(D)受益権総口数	50,382,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,030円

(注1) 期首元本額 50,342,451円
 期中追加設定元本額 39,888円
 期中一部解約元本額 183円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペビーフンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,953,226円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2021年4月16日～2021年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	152,967円
受取利息	155,740
支払利息	△ 2,773
(B)有価証券売買損益	△ 149,867
売却益	506
売却損	△ 150,373
(C)信託報酬等	△ 109
(D)当期損益金(A+B+C)	2,991
(E)前期繰越損益金	147,265
(F)追加信託差損益金	112
(G)合計(D+E+F)	150,368
次期繰越損益金(G)	150,368

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。